

事務事業名		総合計画推進事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	昭和 46	年度から年度まで
所属部門	企画財政課 企画調整係			課長名	佐野 寿行		担当者名内線番号	安田 久美 内線 (231)			
総合計画体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進				一般	2	1	5	総合計画推進事業	
	施策名	効果的・効率的な行政運営									

法令根拠 自治基本条例、議会基本条例

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

町の最上位計画である「茅室町総合計画」の策定と評価を行う。また、既存の事務事業に属さない課題を解決するための調査研究に係る「職員事業課題研究制度」の運用を行う。

平成29年度は、平成31年度を始期とする第5期総合計画の策定に向けて、住民アンケート、関係団体や無作為抽出によるワークショップなどを実施した。

また、後期実施計画の進捗結果に関する評価も例年どおり実施した。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

総合計画審議会委員

住民意識調査対象者

茅室町職員

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

審議会や意識調査によって町の総合計画策定・推進・進捗管理に参画することとなり、「町民が主役となったまちづくり」が実践される。

また、事業課題研究制度によって、既存の事務事業では解決できない課題に対応することができる。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

総合計画における施策の成果を向上させ、まちのめざす将来像の実現を図る。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	総合計画審議会開催数	回
②	住民意識調査回数	回
③		

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	審議会委員	人
②	住民意識調査対象者	人
③	職員数	人

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	総合計画審議会出席率	%
②	住民意識調査回答率	%
③	職員事業課題研究制度利用者数	人

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	第4期総合計画後期実施計画の施策評価(外部)のC以上の評価施策割合	%
②	行革大綱実施計画の評価(外部)の4以上の取り組み割合	%
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

有 (29年度から)

無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事 業 費	国・道支出金	円	749,600	15,000					
	地 方 債	円							
	その他の(使用料等)	円							
投 入 量	一 般 財 源	円	1,990,111	2,909,190	3,472,000				
	事 業 費 計(A)	円	2,739,711	2,924,190	3,472,000	0			
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	3				
	人工数(業務量)	年間	0.8171	0.7332					
	人件費計(B)	円	6,732,554	5,703,977					
	トータルコスト(A)+(B)	円	9,472,265	8,628,167	3,472,000	0			
活 劕 指 標	(1)	回	12	13	14				
	(2)	回	1	2	1				
	(3)								
対 象 指 標	(1)	人	30	35	32				
	(2)	人	700	2,700	700				
	(3)	人	185	185	185				
成 果 指 標	(1)	%	71.6	78.9	80.0				
	(2)	%	49.1	41.4	60.0				
	(3)	人	8	9	15				
上 位 成 果 指 標	(1)	%	94.4	8月判明	100				
	(2)	%	69.6	87.0	50.0				
	(3)								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

まちの最上位計画として総合計画を策定したことから、その策定・推進・進捗管理を行うための事務事業を開始した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

平成20年度から第4期総合計画が始まり、平成30年度に最終年度を迎える。現在、第5期総合計画策定を進めており、平成29年度には策定のための意識調査や各種ワークショップも実施した。その中で、無作為抽出によるワークショップを初めて試みたが、今後の計画策定・推進においては、多様な住民が参加機会を得られるような手法が、より一層求められる。

事務事業名	総合計画推進事業	所属部門	企画財政課	企画調整係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか 総合計画はまちの将来像を示す最上位計画であることから、行政が責任をもって進行管理し、計画の進捗状況を検証する必要がある。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 計画は策定が目的ではなく、その後の推進と進捗管理が重要になることから、本事業の廃止・休止によって、まちづくりへの悪影響が懸念される。また、事務事業に関する業務量が多いことから、他の計画推進事業との統合は、非効率的と考える。 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 第5期総合計画策定のためのワークショップ業務委託や、大規模な住民意識調査は平成29年度で終了したため、一時的な事業費増は平年並に戻ったが、平年の事業費は審議会委員報酬や課題研究旅費など、規定に則った支出をするものが主であり、削減の余地はない。 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト削減	
30年度の取組	平成29年度に実施したアンケートやワークショップを初め、第4期総合計画における進捗管理結果を基に、第5期総合計画の策定を行うと共に、第4期総合管理計画の総括を行う。			削減	維持
				増加	
		向上	○		
		維持			
		低下			
31年度以降の取組	第5期総合計画を推進する。				
※町民等の意見・要望に対する検討結果					

事務事業名		地域公共交通確保対策事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	平成 21	年度から年度まで
所属部門	企画財政課 企画調整係			課長名	佐野 寿行		担当者名 内線番号	安田 久美 (231)		内線	
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進				一般	2	1	5	地域公共交通確保対策事業	
	施策名	道路交通環境の整備									

法令根拠 芽室町地域公共交通活性化事業補助金交付要綱

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

交通弱者の生活交通を確保するためにコミュニティバスを運行。地域以内公共交通の活性化に関する事項を、「地域公共交通活性化協議会」で協議する。経常収支が赤字となる生活交通路線バス(運行が複数市町村にまたがること等の条件有)を運行する事業者に対し、赤字額を補助し、地域交通を維持確保する。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町民

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

日常生活において必要な交通手段を確保する。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

町民、特に高齢者などの交通弱者に対する交通利便性を確保することにより、安心・安全な生活環境を整備し、生涯、芽室町で生活ができるようにする。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	地方バス路線維持補助金	円
②	コミュニティバス運行経費	円
③	地域公共交通活性化協議会開催回数	回

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	町民	人
②		
③		

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	路線バス利用者数(平均乗車密度)	人/km
②	コミュニティバス利用者数	人/便
③		

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	公共交通に関する町民の満足度	%
②	生活路線バスの運行本数(平日)	本
③	生活路線バスの運行本数(休日)	本

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	7,838,811	8,675,970	8,991,000				
	事業費計(A)	円	7,838,811	8,675,970	8,991,000	0			
	正職員従事人数	人	5	5	3				
	人工数(業務量)	年間	0.2010	0.0962					
	人件費計(B)	円	1,656,154	748,394					
トータルコスト(A)+(B)		円	9,494,965	9,424,364	8,991,000	0			
活動指標		(1)	円	0	0				
		(2)	円	7,645,181	8,460,916	8,550,000			
		(3)	回	3	3	3			
対象指標		(1)	人	18,809	18,660	18,660			
		(2)							
		(3)							
成果指標		(1)	人/km	5.2	5.0	5.2			
		(2)	人/便	10.3	10.1	10.0			
		(3)							
上位成果指標		(1)	%	32.9	38.4	50.0			
		(2)	本	17	17	17			
		(3)	本	8	8	8			

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

高齢化が進む中、既存の公共交通を利用できない町民の、交通生活確保に対するニーズが高まっていたことから、平成23年度にコミュニティバスの運行を開始した。

また、既存の地域交通を維持するために、赤字の生活路線バス事業者に対する補助を開始した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

高齢化社会において、地域で住民が安心して暮らし続けるためには、生活交通の確保が不可欠である。そのため、芽室町では平成23年11月から、コミュニティバスの運行を開始した。コミュニティバスの平均乗車人数は、10人/便を超えており、利用が定着したと言える。また、ニーズに応えてバス停の増設も行っており、利便性も高まっている。その一方、コミュニティバスの運行範囲が市街地に限定されるため、農村部の公共交通確保対策が求められているため、平成30年度に制度を検討し、平成31年度からの対策実施をめざす。

事務事業名	地域公共交通確保対策事業	所属部門	企画財政課	企画調整係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 農村部の交通対策を考えてほしい。		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 民間事業者が利益に繋がらないと判断した範囲について、住民が安心して地域で生活するための交通を確保することを目的とした事業であるため、町が実施する必要がある。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 廃止・休止をすることは可能だが、その場合、交通弱者の移動手段の確保には大きな支障が生じる。通院や買い物などの日常生活にも支障を来す可能性があり、その影響は大きい。 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 事業費の大半を示している協議会補助金は、コミュニティバスの運行経費として使用されている。運行経費は運行に必要な費用から運賃収入と国庫補助金を差し引いて算出されるが、国庫補助金が減額傾向にあることから、これ以上、事業費を削減することは難しい。 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 コミュニティバスの運賃は1回100円に設定されており、利益が上がるものではないが、福祉政策的側面を考慮すれば、適正な設定と言える。 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト	
30年度の取組	居住する地域によって、コミュニティバスの利用しやすさには差異があり、特にバス路線の対象外となっている農村地域の公共交通を確保する必要がある。平成29年度に実施した近隣市町村の事例調査によって、運転免許返納者・不所持者に対するタクシー運賃助成制度が効果的ではないかとの結論に達したため、平成30年度は具体的な制度設計を行う。	削減	維持	増加	
31年度以降の取組	第5期総合計画策定に伴い、コミュニティバス運行及び農村部の交通対策については、福祉的政策の側面が強いことから福祉関係課へ所管替えを行い、本事業においてはJRや路線バスなどの地域公共交通確保対策を担う。	向上	○		
		維持			
		低下			

※町民等の意見・要望に対する検討結果

近隣市町村の事例調査を行い、運転免許返納者・不所持者に対するタクシー運賃助成制度について、平成30年度中に確立する予定。

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日 平成 30 年 4 月 18 日

事務事業名		十勝圏複合事務組合参画事業		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 44 年度から 年度まで
所属 部門	企画財政課	企画調整係		課長名	佐野 寿行	担当者名	上田 美穂 (226)
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		根拠 法令	十勝圏複合事務組合規約		
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進					
	施策名	効果的・効率的な行政運営					
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

[事業の概要]

「十勝圏複合事務組合」は、北海道十勝総合振興局管内にある19市町村が設立した特別地方公共団体である。主な事業として、19市町村が出資して造成した基金運用益を活用した地域振興ソフト事業、広域行政・連携のための調査研究や、高等看護学院・教育研修センター・市町村税滞納整理機構の設置・管理を行っている。本事業は、「十勝圏複合事務組合」に参画するための事業であるが、その他にも十勝圏西ブロック(鹿追町・新得町・清水町・芽室町)では、独自の企画担当者学習会や、広域連携事業を実施している。平成29年度は、域外交流や町のPRを目的とし、「西とかちスタンプ&クイズラリー」を実施した。189名の応募があり、うち40件が道外者であったことから、一定の成果をあげていると言える。29年度で4町を一巡したため、30年度以降は新たに連携事業を検討する。

[改革・改善案の概要]

改革・改善実施の方向性

現状維持

十勝圏複合事務組合に参画すると共に、近隣の自治体と連携、情報交換をする機会を有効に活用し、時流に沿つたまちづくりを研究、促進する。

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業 費 投 入 量	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	2,334,000	2,206,000	509,000
	事業費計(A)	円	2,334,000	2,206,000	509,000
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	3
	人工数(業務量)	年間	0.0395	0.0643	
	人件費計(B)	円	325,463	500,226	
	トータルコスト(A)+(B)	円	2,659,463	2,706,226	509,000

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日 平成 30 年 4 月 18 日

事務事業名		十勝圏活性化期成会参画事業		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 30 年度から 年度まで	
所属 部門	企画財政課		企画調整係	課長名	佐野 寿行	担当者名	上田 美穂	内線 (226)
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		根拠 法令	十勝圏活性化推進期成会規約			
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進						
	施策名	効果的・効率的な行政運営						
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					

〔事業の概要〕

十勝圏活性化のための要請・陳情を行う「十勝圏活性化推進期成会」(十勝19市町村長等により構成)に参画し、芽室町としての要望を報告すると共に、期成会の活動のための負担金を支出する。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

引き続き、期成会に参画し、要望報告を継続していく。

内 訳		単位	28年度 (実績)		29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業 費 投 入 量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円	325,000	311,000	311,000	
	事業費計(A)	円	325,000	311,000	311,000	
人 件 費 投 入 量	正職員従事人数	人	5	5	3	
	人工数(業務量)	年間	0.0005	0.0025		
	人件費計(B)	円	4,120	19,449		
	トータルコスト(A)+(B)	円	329,120	330,449	311,000	

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日 平成 30 年 4 月 18 日

事務事業名		自動車道早期建設期成会参画事業		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 49 年度から 年度まで
所属 部門	企画財政課	企画調整係		課長名	佐野 寿行	担当者名	上田 美穂 (226)
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		根拠 法令	北海道横断自動車道早期建設促進期成会規約 北海道横断自動車道十勝地区早期建設促進期成会規約 高規格幹線道路帯広・広尾自動車道早期建設促進期成会規約		
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進					
	施策名	道路交通環境の整備					
簡易シートを 選択した理由		<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業			<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		

〔事業の概要〕

「北海道横断自動車道早期建設促進期成会」「北海道横断自動車道十勝地区早期建設促進期成会」「高規格幹線道路帯広・広尾自動車道早期建設促進期成会」に参画し、北海道横断自動車道、帯広・広尾自動車道の早期整備を促進するために、関係官庁等書記官に対する要望活動を行う。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

引き続き、期成会に参画し、要望を続けていく。

内 訳		単位	28年度 (実績)		29年度 (実績)	30年度 (予算)
投 入 量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円	149,000	155,000	149,000	
	事業費計(A)	円	149,000	155,000	149,000	
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	3	
	人工数(業務量)	年間	0.0005	0.0005		
	人件費計(B)	円	4,120	3,890		
	トータルコスト(A)+(B)	円	153,120	158,890	149,000	

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日 平成 30 年 4 月 18 日

事務事業名	帯広圏地方拠点都市地域協議会参画事業		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 4 年度から 年度まで
所属部門	企画財政課	企画調整係	課長名	佐野 寿行	担当者名	上田 美穂 (226)
総合 計画 体系	基本目標 政策名 施策名	町民が主役となった自治に基づくまちづくり 安定した行財政運営と行政サービスの推進 効果的・効率的な行政運営	根拠 法令	帯広圏地方拠点都市地域協議会規約・規定		
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

[事業の概要]

地方拠点都市地域の指定を受けた、帯広市・音更町・芽室町・幕別町で構成される「帯広圏地方拠点都市地域協議会」に参画し、同協議会を中心に、帯広圏の都市機能を向上させるための拠点区域内の重点施設整備を推進する事業であったが、平成23年度に「十勝定住自立圏」が設立されたことにより、協議会の存在意義は低下傾向にある。また、「全国地方拠点都市地域整備推進協議会」が平成25年度をもって解散した。

[改革・改善案の概要]

改革・改善実施の方向性

現状維持

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	2,000	0	0
	事業費計(A)	円	2,000	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	3
	人工数(業務量)	年間	0.0049	0.0003	
	人件費計(B)	円	40,374	2,334	
	トータルコスト(A)+(B)	円	42,374	2,334	0

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日 平成 30 年 4 月 18 日

事務事業名		統計調査事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 22 年度から 年度まで		
所属 部門	企画財政課	企画調整係	課長名	佐野 寿行	担当者名	上田 美穂	内線 (226)		
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		根拠 法令	統計法				
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進							
	施策名	効果的・効率的な行政運営							
簡易シートを 選択した理由		<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務					

[事業の概要]

国の委託を受け、行政を遂行するうえで必要となる各種統計の基礎データ収集を担う。また、統計データを各種施策の策定に反映させることで、生活や福祉の向上に寄与することを目的とする。

平成29年度は学校基本調査、工業統計調査、就業構造基本調査を実施した。

国が統計法に基づき実施する調査であるが、生活スタイルの多様化、業務多忙化、個人情報漏洩への不安等の要因から、調査拒否や調査に対する不満が見られる。そのため、国でも一部統計調査の統廃合等によって、簡素化・合理化が進められている他、オンライン回答が可能な統計調査も増加しつつある。

[改革・改善案の概要]

改革・改善実施の方向性

現状維持

今後も継続して、調査員への指導、丁寧な住民説明に努め、円滑な統計調査を実施していく。

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業 費 投 入 量	国・道支出金	円	772,000	362,000	1,164,000
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円	3,398	131,247	3,000
	事業費計(A)	円	775,398	493,247	1,167,000
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	3
	人工数(業務量)	年間	0.2464	0.1081	
	人件費計(B)	円	2,030,231	840,971	
	トータルコスト(A)+(B)	円	2,805,629	1,334,218	1,167,000

事務事業名		「まちづくり」に関する講演会開催事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	平成 16	年度から年度まで	
所属部門	企画財政課		企画調整係	課長名	佐野 寿行		担当者名内線番号	中村 宗紀	内線 (226)	
総合計画体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	町民が主役となった地域づくり			一般	2	1	5	まちづくりに関する講演会開催事業	
	施策名	町民参加の促進								

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

まちづくりに対する町民の理解や関心を高め、協働のまちづくりに向けた機運の醸成を図るとともに、まちづくりを担う人材を育成することを目的として講演会を開催する。平成29年度は、諏訪中央病院 鎌田實名誉院長を講師として招き、「健康で長寿の秘訣教えます」と題し、地域包括ケアなど高齢化社会に向けた地域づくりなどについて講演いただいた。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町民

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

「まちづくり」に関する意識を高める。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

まちづくりに町民が積極的に参加する“芽室町”的実現

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 「まちづくり」に対する講演会開催数	回
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 町民	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 講演会出席者数	人
② 講演会出席者数(町民)	人
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 町民の意見を聞く機会が充実していると思う町民の割合	%
② まちづくり関連アンケートの回答割合	%
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

□ 有 (年度から)

✓ 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	177,980	167,056	184,000	0			
	事業費計(A)	円	177,980	167,056	184,000				
	正職員従事人数	人	5	5	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0522	0.0208					
	人件費計(B)	円	430,106	161,815					
トータルコスト(A)+(B)		円	608,086	328,871	184,000	0			
活動指標		(1) 回	1	1	1				
(2)									
(3)									
対象指標		(1) 人	18,809	18,660	18,660				
(2)									
(3)									
成果指標		(1) 人	70	333	100				
(2) 人			43	291	100				
(3)									
上位成果指標		(1) %	50.3	49.6	50.0				
(2) %			38.1	34.8	50.0				
(3)									

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

「自主・自立」「自治」に関する町民の意識を高めるため、平成16年度から開始した。首長を招いた自治・まちづくりに関するテーマでの公演は、平成20年度でひとつの区切りをついた。平成21年度から事業名を『「まちづくり」に関する講演会開催事業』とした。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
講演会に参加された方の意識の高揚は図れていると考えるが、より多くの方に参加していただくための方策が求められている。また、講演会開催にあたって、関係団体(町民)の参画と役場内の連携を図りながら、現状の課題に合致したテーマとする必要がある。

事務事業名	「まちづくり」に関する講演会開催事業	所属部門	企画財政課	企画調整係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 「まちづくり」をテーマとして意識啓発することで、町民の関心、意識の向上が図られる。 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 基本的に、町民全体を対象とした講演会である。 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか		
効率性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 まちづくりに絞った講演会はなく、実施しないとなると、町民のまちづくりへの関心、意識が低下するおそれがある。まちづくりに携わる第一人者の想いを直接聴くことができる環境を整えることは、意識醸成に有効である。 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 開催回数を1度に絞っており、削減する余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 まちづくりに関する意識を高めることを目的としているため、多くの方に聴いてもらうため負担金徴収はしていない。 負担金を求めるか参加者数が激減する恐れがあり事業目的から外れる。 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト	
	町民のまちづくりの意識向上に資する講師の選定や講義テーマの選定を行うことで参加者を増やす。				
		2.改革・改善による期待成果			
				削減	維持
				○	△
		向上			
		維持			
		低下			
31年度以降の取組	多くの方が興味を持てるよう、町が抱えるまちづくりの課題や、町民の関心を把握しながら、タイムリーな講演内容を実施することで、意識の高揚を図る。				
※町民等の意見・要望に対する検討結果					

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日 平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		庁議開催事業		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
所属 部門	企画財政課	企画調整係		課長名	佐野 寿行	担当者名	安田 久美	内線 (231)
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり			根拠 法令	芽室町自治基本条例		
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進				芽室町庁議規則		
	施策名	効果的・効率的な行政運営						
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業			<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕

- ①全体庁議：課長職以上により毎週開催し、行政としての方針の決定及び調整を要する事項を審議する。
また、庁内への周知事項や、制度・事業の方向性について意見を求める事項を連絡調整する。
同時に、情報共有の場としても、積極的に活用する。
- ②管理庁議：隨時開催し、重要な施策・方針を決定する、町の最高意思決定機関としての役割を果たす。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

内 訳		単位	28年度 (実績)		29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業 費 投 入 量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	3	
	人工数(業務量)	年間	0.0167	0.0293		
	人件費計(B)	円	137,601	227,941		
	トータルコスト(A)+(B)	円	137,601	227,941		0

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日 平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		行政評価システム推進事業		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 16 年度から 年度まで
所属 部門	企画財政課	企画調整係		課長名	佐野 寿行	担当者名	安田 久美 (231)
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		根拠 法令	自治基本条例 議会基本条例 総合計画の策定と運用に関する条例		
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進					
	施策名	効果的・効率的な行政運営					
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕

町が実施する事務事業について、「事務事業マネジメントシート」を作成し、現状の活動の点検と、その実績を踏まえた評価を行う。

また、総合計画の進行管理・事務事業の見直し等を目的として、対象と意図に沿って複数の事務事業を束ねた施策について、「施策マネジメントシート」を作成し、施策評価(府内評価及び外部評価)を実施する。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

業務改善

第5期総合計画の策定に合わせて、より効果的に事業・施策の評価ができるよう、マネジメントシートの改善を行っていく。

内 訳		単位	28年度 (実績)		29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業 費 投 入 量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	3	
	人工数(業務量)	年間	0.2323	0.1319		
	人件費計(B)	円	1,914,053	1,026,125		
	トータルコスト(A)+(B)	円	1,914,053	1,026,125		0

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日 平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		自治基本条例推進事業		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 19 年度から 年度まで
所属 部門	企画財政課	企画調整係		課長名	佐野 寿行	担当者名	安田 久美 (231)
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		根拠 法令	芽室町自治基本条例		
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進					
	施策名	効果的・効率的な行政運営					
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕

平成19年3月に、町政運営の基本理念や、制度・原則を総合的・体系的に定めた条例である「芽室町自治基本条例」を施行。4年を越えない期間ごとに点検・見直しを行っている。

平成26年度に庁内点検委員会による提言をもとに、町長・職員の責務に法令遵守を追加する条例改正を行った。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

内 訳		単位	28年度 (実績)		29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業 費 投 入 量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	3	
	人工数(業務量)	年間	0.0322	0.0019		
	人件費計(B)	円	265,314	14,781		
	トータルコスト(A)+(B)	円	265,314	14,781	0	

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日 平成 30 年 4 月 18 日

事務事業名		町勢要覧作成事業		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
所属 部門	企画財政課	企画調整係		課長名	佐野 寿行	担当者名	上田 美穂	内線 (226)
総合 計画 体系	基本目標 政策名 施策名	町民が主役となった自治に基づくまちづくり 町民が主役となった地域づくり 徹底した情報公開と説明		根拠 法令	一			
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業				<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

[事業の概要]

町民や町外の関係者に対し、統計的結果を主とした町の最新概要の周知と理解を図る。
毎年度、最新データを担当課、関係団体から収集し、「町勢要覧資料編」を更新して、ホームページ上で公表する。

[改革・改善案の概要]

改革・改善実施の方向性

現状維持

情報量が増大していたことから、「平成29年町勢要覧」においては、レイアウトや情報量の大幅な見直しを行った。今後も、適宜、見直しを行っていく。

内 訳		単位	28年度 (実績)		29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業 費 投 入 量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円	0	0	0	
	事業費計(A)	円	0	0	0	
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	3	
	人工数(業務量)	年間	0.0047	0.0166		
	人件費計(B)	円	38,726	129,141		
	トータルコスト(A)+(B)	円	38,726	129,141		0

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日 平成 30 年 4 月 18 日

事務事業名		国・道等への要望事務		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
所属 部門	企画財政課	企画調整係		課長名	佐野 寿行	担当者名	上田 美穂	内線 (226)
総合 計画 体系	基本目標			根拠 法令	一			
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					

〔事業の概要〕

主要懸案事項について取りまとめ、道に報告する。政党に対する政策要望書を取りまとめ、提出する。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

引き続き、関係課との連携を密にし、理事者と十分協議したうえで、町としての最重要事項を中心に要望を行う。

内 訳		単位	28年度 (実績)		29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業 費	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	3	
	人工数(業務量)	年間	0.0035	0.0019		
	人件費計(B)	円	28,839	14,781		
	トータルコスト(A)+(B)	円	28,839	14,781		0

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日 平成 30 年 4 月 18 日

事務事業名		地方分権対応事務		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 16 年度から 年度まで
所属 部門	企画財政課	企画調整係		課長名	佐野 寿行	担当者名	上田 美穂 (226)
総合 計画 体系	基本目標 政策名 施策名	町民が主役となった自治に基づくまちづくり 安定した行財政運営と行政サービスの推進 親切・便利な行政サービスの推進	根拠 法令	一			
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕

道州制など、地方分権の調査及び研究を行う。道が進める事務・権限の移譲方針に基づき、翌年度の移譲対象となる事務・権限の受入について検討・報告する。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

町民サービスの向上を念頭におき、権限移譲の可否を検討していく。

内 訳		単位	28年度 (実績)		29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	3	
	人工数(業務量)	年間	0.0000	0.0023		
	人件費計(B)	円	0	17,893		
	トータルコスト(A)+(B)	円	0	17,893		0

事務事業名		定住促進事業			事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	企画財政課 企画調整係			課長名	佐野 寿行		担当者名 内線番号	安田 久美 (231)	内線	年度まで
総合計画体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進				一般	2	1	5	定住促進事業
	施策名	効果的・効率的な行政運営								

法令根拠 一

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

人口減少社会において、人口の維持を目的とし、町内への定住を促進する。
 ①めむろ住宅情報協会と連携し、町ホームページに土地・住宅情報を掲載。
 ②子育て世帯(15歳以下の子どもまたは妊婦のいる世帯)に対し、移住・定住を促進するための奨励金を交付。
 ③移住・定住に関する情報を記載した『定住ガイド』を作成。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

国民
町民

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

町内への移住・定住を促進する。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

芽室町の目標人口を維持する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	町ホームページの空き地紹介件数	件
②	町ホームページの空き家紹介件数	件
③	町の指定区画における宅地販売数	区画

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	国民	千人
②	町民	人
③		

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	空き地・空き家の成約数	件
②	定住奨励金の利用件数	件
③		

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	町民	人
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更



有

(29年度から)



無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事 業 費	国・道支出金	円	236,000						
	地 方 債	円							
	その他の(使用料等)	円			369,000				
投 入 量	一 般 財 源	円	10,245,000	8,936,000	24,474,000				
	事 業 費 計(A)	円	10,481,000	8,936,000	24,843,000	0			
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	3				
	人工数(業務量)	年間	0.2322	0.1959					
	人件費計(B)	円	1,913,229	1,524,017					
	トータルコスト(A)+(B)	円	12,394,229	10,460,017	24,843,000	0			
活動指標	(1) 件		17	15	20				
	(2) 件		1	0	3				
	(3) 区画		35	48	69				
対象指標	(1) 千人		126,761	126,530	126,530				
	(2) 人		18,809	18,660	18,660				
	(3)								
成果指標	(1) 件		23	5	25				
	(2) 件		21	26	57				
	(3)								
上位成果指標	(1) 人		18,809	18,660	18,660				
	(2)								
	(3)								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

人口減少時代において、町の人口を維持していくために、定住を促進する必要がある。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

平成27年度には、芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、人口減少対策に向けた全町的な目標と重点施策を設定した。総合戦略においては、2060年に2,000人の施策効果を見込んでおり、本事業も人口減少対策の一環として、より一層の推進が必要になる。生産年齢人口の増を目指し、対象を子育て世帯に限定した奨励制度の実施、移住に関するワンストップ窓口の開設を行っていく。

事務事業名	定住促進事業	所属部門	企画財政課	企画調整係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 芽室町の人口減少対策という大きな課題に直結する事業であり、行政の関与が必要である。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象を「町民」と「町外者」と設定し、町の人口増を目的としているため、対象の拡大・縮小という考え方には当てはまらない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 定住に関する類似事業がないため統合ができず、廃止することにより、芽室町の人口減少が加速化する恐れがある。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 奨励金制度により移住・定住を促進することが目的であり、事業費を削減することは、成果の大幅な低下に繋がると考える。また、業務時間も、申請を受けてから奨励金を交付するまでの必要最低限であり、削減することが難しい。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 町内への定住を目的とした奨励金としては、他自治体の事例を参考にして、適正であると考える。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	31年度以降の取組	改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
			業務改善	予算増大	2.改革・改善による期待成果	
		平成29年度は、子育て世帯新生活応援奨励金・中古住宅購入新生活応援奨励金・子育て世帯親子近居等奨励金の3つの奨励金制度によって、定住促進を図った。平成30年度は奨励金の対象を見直し、生産年齢人口の維持をめざす。 また、移住ワンストップ窓口へのニーズが高まっていることから、移住経験のある地域おこし協力隊を採用し、ワンストップ窓口を設置し、移住相談への対応を行っていく。	向上			○
			維持			
			低下			
※町民等の意見・要望に対する検討結果						

事務事業名		新エネルギー推進事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	平成 20	年度から年度まで
所属部門	企画財政課		企画調整係	課長名	佐野 寿行		担当者名 内線番号	安田 久美 (231)	内線
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	自然と調和した生活環境の整備と環境の保全			一般	2	1	5	新エネルギー推進事業
	施策名	景観の保全とクリーンエネルギーの推進							

法令根拠 西士狩ペレット製造所設置要綱、住宅用太陽光発電システム導入費補助金交付要綱

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

町内の資源循環を目指し、平成23年度からめむろシニアワークセンターによるペレット製造を開始すると共に、平成24年度からは育苗施設にペレットバーナーを設置。また、北海道立総合研究機構の事業として、農業残渣の燃料化について調査研究を行っている。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町民
町内の街路樹や支障木、剪定枝等の資源

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

新エネルギー導入による環境への配慮意識醸成と、二酸化炭素の削減、資源・エネルギーの地域内循環

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

町内施設等への新エネルギー設備の導入、エネルギーの地域内循環により、二酸化炭素排出量を削減して、町民が住みやすいと感じられる環境を実現する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	町民に対する補助事業	件
②	エネルギーの地域内循環に関する事業	件
③	新エネルギー普及啓発事業	件

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	町民	人
②	世帯数	世帯
③	町内木質バイオマス賦存量	t

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	住宅用太陽光発電システム設置件数(累計)	件
②	公共施設等における新エネルギー導入数	箇所
③	木質ペレット年間製造量	t

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	町内の太陽光発電の容量	kW
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	7,507,502	6,941,225	4,248,000				
	事業費計(A)	円	7,507,502	6,941,225	4,248,000	0			
	正職員従事人数	人	5	5	3				
	人工数(業務量)	年間	0.1744	0.0893					
	人件費計(B)	円	1,436,981	694,715					
トータルコスト(A)+(B)		円	8,944,483	7,635,940	4,248,000	0			
活動指標		① 件	1	1	0				
		② 件	2	2	2				
		③ 件	2	2	2				
対象指標		① 人	18,809	18,660	18,660				
		② 世帯	7,859	7,897	7,897				
		③ t	964	964	964				
成果指標		① 件	292	309	309				
		② 箇所	6	7	8				
		③ t	22	29	24				
上位成果指標		① kW	15,006	28,259	3,000				
		②							
		③							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

京都議定書の第1約束期間が平成20年からスタートし、国全体でCO2排出量を削減する必要が生じた。市町村レベルでも新エネルギーの利用可能量を調査し、CO2排出量の削減目標をたて、計画に沿って新エネルギーを導入していく必要があるため、本事業を開始した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

原子力発電への懸念から、再生可能なクリーンエネルギーの活用は更に重要性を増している。ペレット製造の工場化や、農業を基幹産業とする芽室町ならではの、農業残渣を活用した新エネルギーについて、取り組みを推進していくことが求められる。

事務事業名	新エネルギー推進事業	所属部門	企画財政課	企画調整係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか 本事業は、町が策定した芽室町地域新エネルギービジョン及び芽室町地域エネルギービジョン(重点テーマ)に基づく取り組みであるため、町の関与は必須である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 エネルギーの地産地消に関する導入促進を図るうえで必要な負担をしている。 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		統廃合		コスト	
31年度以降の取組	太陽光発電システムへの補助は、目標値の達成により廃止。 ペレット工場建設に関する事業は、農林課に移管済であるため、主管課と連携して事業を円滑に推進する。 また、再生可能エネルギーが「新エネルギー」と呼ばれた頃に創出された事業であるため、第5期総合計画の開始に合わせて環境担当課への事業移管を行う。	削減	維持	増加	
		向上	○		
		維持			
		低下			
※町民等の意見・要望に対する検討結果					

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日 平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		土地利用に関する事務		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで					
所属 部門	企画財政課	企画調整係		課長名	佐野 寿行	担当者名	安田 久美	内線 (231)					
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		根拠 法令	芽室町土地利用等庁内検討委員会設置要綱								
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進											
	施策名	有効な土地利用の推進											
簡易シートを 選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務									

〔事業の概要〕

町の土地利用に関する総合調整を行う。

具体的には第4期芽室町総合計画に基づき、芽室町土地利用等庁内検討委員会の事務局として、中・長期の土地利用に関する検討を行う。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業 費 投 入 量	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	3
	人工数(業務量)	年間	0.0443	0.0189	
	人件費計(B)	円	365,013	147,034	
	トータルコスト(A)+(B)	円	365,013	147,034	0

事務事業名		ゲートボールによるまちづくり推進事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	平成 20	年度から年度まで	
所属部門	企画財政課		企画調整係	課長名	佐野 寿行		担当者名内線番号	安田 久美	内線 (231)	
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成			一般	2	1	5	ゲートボールによるまちづくり推進事業	
	施策名	国際・地域間交流の推進								

法令根拠 一

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

「芽室遺産」に認定されている“芽室町発祥のゲートボール”を貴重な地域資源として活用し、観光振興や、国内外の他地域との交流を図る。

ブラジルゲートボール連合とは、平成3年度から交流が行われており、平成24年度には親善交流協定を締結している。

平成29年度はゲートボール生誕70年の記念年であり、記念事業の実施に加え、文部科学大臣杯全日本ゲートボール選手権大会が芽室町で開催された。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

- ・町民
- ・国民
- ・ブラジルゲートボール連合

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- ・ゲートボール発祥の地芽室や、その取組についての認知度を高める。
- ・ブラジルゲートボール連合との交流を継続しつつ、交流を通じた連携を行う。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

国内外の地域間交流を通じた情報の連携によるまちづくりを進める。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	取組事業数	件
②		
③		

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	町民	人
②	国民	人
③		

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	ゲートボールを通じて国際交流を行った回数	回/年
②		
③		

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	観光入込客数	人/年
②	行政が行っている交流事業・行事の数	回/年
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円		1,910,000	1,590,000				
	一般財源	円		2,541,507	1,803,000				
	事業費計(A)	円	0	4,451,507	3,393,000	0			
	正職員従事人数	人	5	5	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0606	0.2724					
	人件費計(B)	円	499,318	2,119,154					
トータルコスト(A)+(B)		円	499,318	6,570,661	3,393,000	0			
活動指標		(1) 件	1	3	2				
対象指標		(1) 人	18,809	18,660	18,660				
		(2) 人	126,761	126,530	126,530				
成果指標		(1) 回/年	0	0	1				
上位成果指標		(1) 人/年	200,700	198,800	216,700				
		(2) 回/年	14	15	16				
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

“芽室町発祥のゲートボール”は、社会体育・福祉・観光など多面的な役割を果たしており、「芽室遺産」にも認定された。このゲートボールを貴重な地域資源として、まちづくりに活かしていくことが求められた。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

ゲートボール発祥の地・芽室町として、日本ゲートボール連合・北海道ゲートボール連合やブラジルゲートボール連合との交流を継続している。ブラジルゲートボール連合とは、平成24年度に親善交流協力協定を締結しており、平成30年度は世界ゲートボール選手権大会及びブラジル日本移民110周年記念国際親善大会に招へいされていることから、訪問団による大会参加と交流促進を予定している。

事務事業名	ゲートボールによるまちづくり推進事業	所属部門	企画財政課	企画調整係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 “茅室町発祥のゲートボール”は貴重な地域資源であることから、町が主体的に関与し、観光振興・地域間交流に活用していくべきである。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 ブラジルゲートボール連合と平成24年度に親善交流協力協定を締結し交流を続けているが、交流の背景から考えて現在の交流を深化させていくべきであり、対象の拡大が事業の発展にとって直ちに効果的とは言えない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 記念事業以外の交流事業回数増加は難しいことから、現在、実施している事業について継続していく。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 “茅室町発祥のゲートボール”を地域資源として活用するうえで、本事業の廃止・休止は大きな影響を受ける。また、ゲートボールに関する課の類似事業は、これまでに	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 記念事業の実施以外は予算をもたない事業であり、業務時間も事業実施に係る最低限の人工数である。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		現状維持		2.改革・改善による期待成果	
30年度の取組	ブラジルゲートボール連合より、世界ゲートボール選手権大会及びブラジル日本移民110周年記念国際親善大会に招へいされていることから、訪問団による大会参加と交流促進を行う。			<input type="checkbox"/> 削減	<input type="checkbox"/> コスト
				<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加
				<input type="checkbox"/> 向上	
31年度以降の取組	“茅室町発祥のゲートボール”の認知度を高めるためのPR活動を継続して実施すると共に、ブラジルゲートボール連合との交流を継続していく。			<input checked="" type="checkbox"/> ○	
				<input type="checkbox"/> 低下	
※町民等の意見・要望に対する検討結果					

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日 平成 30 年 4 月 18 日

事務事業名		総合調整に関する事務		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
所属 部門	企画財政課	企画調整係		課長名	佐野 寿行	担当者名	上田 美穂	内線 (226)
総合 計画 体系	基本目標		根拠 法令	一				
	政策名							
	施策名							
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業			<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

[事業の概要]

住民ニーズの多様化・複雑化や、国・道の新たな制度(補助・交付金等)の創設等により、総合調整を要する案件は増加している。企画財政課としての調整機能を、更に発揮すると共に、各種申請におけるチェック機能も果たすことで、より効果的な総合調整を図る。加えて、各案件についての総合調整の必要性について、隨時見直しを行うことで、業務の効率化を目指す。

〔改革・改善案の概要〕	改革・改善実施の方向性	業務改善
住民ニーズの多様化・複雑化や、国・道の新たな制度(補助・交付金等)の創設等により、総合調整を要する案件は増加している。企画財政課としての調整機能を、更に発揮すると共に、各種申請におけるチェック機能も果たすことで、より効果的な総合調整を図る。加えて、各案件についての総合調整の必要性について、隨時見直しを行うことで、業務の効率化を目指す。		

内 訳		単位	28年度 (実績)		29年度 (実績)	30年度 (予算)
投 入 量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	3	
	人工数(業務量)	年間	0.2291	0.0947		
	人件費計(B)	円	1,887,686	736,725		
	トータルコスト(A)+(B)	円	1,887,686	736,725		0

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日 平成 30 年 4 月 18 日

事務事業名		定住自立圏構想に関する事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 23 年度から 年度まで		
所属 部門	企画財政課	企画調整係		課長名	佐野 寿行	担当者名	上田 美穂 (226)		
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		根拠 法令	定住自立圏構想推進要綱				
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進							
	施策名	効果的・効率的な行政運営							
簡易シートを 選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業		<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業			
				<input type="checkbox"/> 法定受託事務					

〔事業の概要〕

平成23年7月7日に、帯広市と十勝管内18町村の間で、それぞれ「十勝定住自立圏形成協定」を締結。圏域の将来像や具体的な取り組みを定めた十勝定住自立圏共生ビジョンの進行管理を行う。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

継続して十勝定住自立圏共生ビジョンの進行管理を行っていく。

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投 入 量	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	3
	人工数(業務量)	年間	0.0133	0.0087	
	人件費計(B)	円	109,586	67,682	
	トータルコスト(A)+(B)	円	109,586	67,682	0

事務事業名		地域情報化推進事業			事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	平成 23	年度から年度まで
所属部門	企画財政課 企画調整係			課長名	佐野 寿行		担当者名 内線番号	安田 久美 (231)	内線	年度まで
総合計画体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	町民が主役となった地域づくり				一般	2	1	5	地域情報化推進事業
	施策名	徹底した情報公開と説明								

法令根拠 一

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

農村地域の多くではインターネット高速通信が利用できないことから、無線方式によるブロードバンド化のための工事を実施した。また、国見地区は、地上デジタル放送の難視聴区域に指定されていることから、地上デジタル放送受信のために、光ケーブルを敷設する工事を実施した。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

インターネット高速通信を利用できない世帯
地上デジタル放送を受信できない世帯

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

インターネット高速通信、地上デジタル放送が受信できることにより、行政情報や緊急時の災害情報などがスムーズに入手できるようになる。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

町民への適確な情報伝達による生活利便性の向上と、まちづくりへの住民理解を図る。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 説明会の開催回数	回
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① ブロードバンド化の対象世帯	世帯
② 地上デジタル放送が受信できない世帯	世帯
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① ブロードバンドが利用できるようになった世帯	世帯
② 地上デジタル放送が受信できるようになった世帯	世帯
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 行政情報の公開や説明責任が十分果たされていると思う町民の割合	%
② ブロードバンド化になった割合	%
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

□ 有 (年度から)

✓ 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事 業 費	国・道支出金 地 方 債	円							
投 入 量	その他(使用料等)	円	7,590,000	4,536					
	一 般 財 源	円	789,150	1,249,906	80,000				
	事 業 費 計(A)	円	8,379,150	1,254,442	80,000	0			
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	3				
	人工数(業務量)	年間	0.1321	0.0549					
	人件費計(B)	円	1,088,447	427,098					
	トータルコスト(A)+(B)	円	9,467,597	1,681,540	80,000	0			
活動指標		(1) 回	1	0	1				
		(2)							
		(3)							
対象指標		(1) 世帯	565	565	565				
		(2) 世帯	40	40	40				
		(3)							
成果指標		(1) 世帯	76	79	343				
		(2) 世帯	40	40	40				
		(3)							
上位成果指標		(1) %	51.7	57.8	60.0				
		(2) %	13.5	14.0	60.7				
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

農村部ではインターネット高速通信を利用できない区域が多く、農家の方を中心に、利用環境の整備を求める意見が多くなった。当初は民間事業者への要望を行っていたが、採算性の観点から、実現が困難であり、公設の検討を開始した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

行政情報の伝達手段としてインターネット高速通信を利用することが一般的な時代であり、生活インフラの1つになっている。

事務事業名	地域情報化推進事業	所属部門	企画財政課	企画調整係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 利用者からは通信速度などに関する要望がある。		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか 採算性が低いことから、同事業への民間事業者の参入は見込めず、課題解決のためには町が関与する必要がある。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象者は、インターネット高速通信や、地上デジタル放送を利用できない世帯に限定しており、対象を拡大・縮小する必要性が薄い。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 廃止・休止をすると、現在、該当地域でインターネット高速通信や地上デジタル放送を利用している世帯が、同媒体による情報を受け取れなくなる。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 現在は、整備が完了しており、加入促進キャンペーン等も、運営会社が主体となっているため、事業費は必要最低限になっている。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 毎月の利用料は、利用者負担であり、受益と負担は適正と言える。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト	
30年度の取組	農村ブロードバンドの加入目標が50%であるのに対して現在の加入率は20%を下回っている。 JA及び関係課と連携を図りながら、農業ICTの活用に向けた方策を展開していくと共に、公衆無線LAN整備計画にしたがって、公衆Wi-Fiの整備を進める。	削減	維持	増加	
31年度以降の取組	加入促進と公衆Wi-Fiの整備を進める。	向上	○		
		維持			
		低下			

※町民等の意見・要望に対する検討結果
運営会社による、通信速度の改善に取り組んだ。

事務事業名		庁舎建設推進事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	平成 25 年度から
所属部門	企画財政課 企画調整係			課長名	佐藤 季之		担当者名 内線番号	齋藤 錦 (231)	内線	年度まで
総合計画体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進				一般	2	1	5	庁舎建設推進事業
	施策名	親切・便利な行政サービスの推進								

法令根拠 地方自治法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

現在の役場本庁舎(昭和43年建設)は、耐震性をはじめ、老朽化やバリアフリー対応など、様々な問題を抱えており、町民の利便性やサービスの低下、円滑な行政運営に支障がある。このため平成28年度に町議会の議決を得て策定した「芽室町役場庁舎建設基本計画」に基づき、平成29年度は基本設計者の選定をプロポーザル方式で実施し、基本設計をまとめた。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町民・役場庁舎

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

町民は利便性の高い行政サービスを受けることができ、災害発生時には防災拠点として機能を発揮できる庁舎となる。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

行政サービスの向上などにより、町民の満足度が増し、行政への信頼度が高まる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 庁舎建設に関して町民に説明した機会	回
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 町民の数	人
② 庁舎の数	箇所
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 役場庁舎建設基金積立累計額	千円
② 耐震計画基準重要度係数設定	度
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 町の行政サービスの満足度	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

有

(29年度から)

無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円		3,500,000	57,100,000				
	その他(使用料等)	円	687,639	29,771,091	10,172,000				
	一般財源	円	58,080	1,085,250	436,000				
	事業費計(A)	円	745,719	34,356,341	67,708,000	0			
	正職員従事人数	人	5	5	1				
	人工数(業務量)	年間	0.6187	0.6686					
	人件費計(B)	円	5,097,823	5,201,417					
トータルコスト(A)+(B)		円	5,843,542	39,557,758	67,708,000	0			
活動指標		(1) 回	21	24	15				
対象指標		(1) 人	18,809	18,660	18,660				
		(2) 箇所	6	6	6				
成果指標		(1) 千円	750,286	750,817	790,817				
		(2) 度	1.5	1.5	1.5				
上位成果指標		(1) %	83.4	81.7	84.0				

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

平成23年度6月町議会定例会において、役場庁舎について、超高齢化社会への対応、行政事務の集約化、災害拠点施設としての課題整理を行い検討することを表明し、その後、現庁舎の改修を行わず、建て替えることを決定した。平成24年度に「役場庁舎建設基本構想」を策定し、基本的な方向性を定めるとともに、第4期芽室町総合計画後期実施計画に、庁舎建設について記載した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

東日本大震災(2011年3月)や熊本地震(2016年4月)の発生など、地震は日本全国どの地域でも発生しており、芽室町においても震度6弱の直下型地震が想定されている。このような状況下において、役場庁舎は、防災拠点施設としての強度不足という現状があり、今後の地震災害発生時に行政サービスの低下を招く、恐れがある。なお、国において、公共施設の長寿命化対策、立地適正化の推進及び熊本地震の被害状況を踏まえて、新たに「公共施設等適正管理推進事業債」が平成29年に創設された。

事務事業名	庁舎建設推進事業	所属部門	企画財政課	企画調整係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 町民ワークショップ、各種団体との意見交換、そよ風トーク等において町民の意見をいただいている。		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町の庁舎建設に関することであり、町の関与なしでは行えない。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 より多くの町民の声を聞くことが求められているが、対象や意図を広げたり、狭めたりはできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 現庁舎は、災害対策本部機能を維持するために望ましい強度を有しておらず新庁舎の早期供用開始が必要である。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 具体の設計・調査に入り、業務拡充につき事業費、時間の縮減はできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

年度の取組	改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性		
		予算増大	業務改善	
30年度の取組	1.総合評価落札方式による施工者選定 2.二者協定締結 3.庁舎建設実施設計 4.第二庁舎各課等の移転 5.第二庁舎の解体 6.確認申請等の法定手続き 7.補助申請 8.新庁舎建設後の周辺土地利用検討	2.改革・改善による期待成果	コスト 削減 □ 維持 □ 増加 成果 向上 □ 維持 □ 低下 ○	
31年度以降の取組	1.新庁舎建設工事、工事監理 2.補助申請 3.新庁舎建設後の周辺土地利用・施設改修の検討			

※町民等の意見・要望に対する検討結果

いただいた意見は基本設計者とともに検討を行った。

事務事業名		町内会等活動支援事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	企画財政課 企画調整係			課長名	佐野 寿行		担当者名 内線番号	安田 久美 (231)		内線	年度まで
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	町民が主役となった地域づくり				一般	2	1	5	町内会等活動支援事業	
	施策名	地域活動の推進									

法令根拠 自治振興活動支援事業実施要綱

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

町内会等(市街地は町内会、農村部は行政区)の活動を支援する。
 ①自治振興報償費(行政からの依頼に基づく推薦、取りまとめ等の自治活動に対する報償)の支給
 ②市街地町内会連合会が実施する事業の一部に補助金を支出

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町内会(市街地町内会連合会)
 行政区

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

行政からの依頼に基づく行政事務の周知、委員等の推薦、地域要望の取りまとめ等、調整の役割を担ってもらい、それに対して報償を支給することで自治活動に繋げる。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

住民の最も身近な自治組織である町内会等の自主的活動を推進することで地域活動を活性化し、協働のまちづくりに結びつける。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	自治振興報償申請件数	件
②	市街地町内会連合会補助金額	円
③		

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	町内会数	団体
②	行政区数	団体
③		

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	町内会等加入率(4/1時点)	%
②		
③		

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	地域活動に参加している町民の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

有

(29年度から)

無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
事 業 費	国・道支出金 地 方 債	円							
投 入 量	その他(使用料等)	円	2,069,301	1,792,505	1,886,000				
	一 般 財 源	円	5,194,300	5,127,100	5,234,000				
	事 業 費 計(A)	円	7,263,601	6,919,605	7,120,000	0			
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0199	0.0124					
	人件費計(B)	円	163,967	96,467					
	トータルコスト(A)+(B)	円	7,427,568	7,016,072	7,120,000	0			
活動指標	(1)	件	86	86	86				
	(2)	円	2,069,301	1,792,505	1,886,424				
対象指標	(1)	団体	48	48	48				
	(2)	団体	38	38	38				
成果指標	(1)	%	66.7	65.1	66.4				
	(2)								
上位成果指標	(1)	%	53.2	49.6	55.0				
	(2)								
	(3)								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

行政区長制度廃止後、行政区運営費に代わる自治振興報償費を設定し、自治活動に対して支給している。

また、町内会単位で実施していた「フラワーロード事業」廃止後、市街地町内会連合会が「フラワータウン事業」を開始し、町は連合会に対して、事業の一部に補助金を交付している。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

自治振興報償は、数度の見直しを経て、現在の均等割と戸数割による算定方法が定着している。

市街地町内会の問題としては、年々、低下傾向にある加入率や、町内会員の高齢化があげられ、町の関与が要望されているが、任意組織であることから、加入の強制は難しい。しかし、災害時の支援においても、町内会・行政区は重要な役割を果たすことから転入時の呼びかけなど、可能な範囲での加入促進が必要になる。

事務事業名	町内会等活動支援事業	所属部門	企画財政課	企画調整係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 未加入問題への行政の介入について要望がある		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 行政からの依頼に基づく委員の推薦や、情報の周知等の調整事務を担ってもらっていることへの報償支出を主とした事業であることから、町の関与は必須である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 町内会・行政区のすべてが対象となっていることや、現在のところ、町内会・行政区に代わって同様の調整事務を担うことのできる団体がないことから、拡大・縮小はできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか		
効率性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 町内会・行政区に行政からの依頼に基づく調整を担ってもらっていることから、事業の廃止により、全庁的な影響が出る。また、主に町内会・行政区を対象として依頼をしている業務に、公共サービスパートナーシップがあるが、これは対象を町内会・行政区に限定するものではないため、統合は不適当である。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 自治振興報償は町内会・行政区が自治活動を行ううえの財源となっており、事業費を削減することが地域活動の低下に繋がる。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 自治振興報償の算定方法については、何度も改正を重ねて検討してきた経緯があり、自治活動への報償として妥当な金額と考えられる。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト削減	
30年度の取組	町内会等は任意組織であり、町が組織や活動を強制できるものではないが、防災の観点からも町内会・行政区の果たすべき役割は重要視されていることから、市街地町内会連合会と連携を密にする他、地域担当職員制度の活用により、行政と地域の距離を縮めることで成果の向上を目指す。				
31年度以降の取組	市街地町内会連合会で、町内会及び連合会のあり方について検討を行っていることから、それらの動向を注視し、必要に応じて事業内容の改善を行う。				

※町民等の意見・要望に対する検討結果

任意団体である町内会への加入を行政が強制することはできないが、転入者への周知や、防災の観点から地域コミュニティの重要性を伝えるなどの手法で加入促進を図る。

事務事業名		男女共同参画推進事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	平成 16	年度から年度まで
所属部門	企画財政課 企画調整係			課長名	佐野 寿行		担当者名内線番号	安田 久美 内線 (231)			
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	人々が尊重しあう地域社会の実現				一般	2	1	5	男女共同参画推進事業	
	施策名	互いに認め合う地域社会の形成									

法令根拠 芽室町男女共同参画推進条例

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

芽室町男女共同参画基本計画の進ちょく管理及び次年度事業の検討を行う審議会を設置・開催する。
また、基本計画に基づき、男女共同参画社会の実現に向けた意識改革のための講演会を実施するなど、町民向けの啓発を行う。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

- 条例及び基本計画で目指す男女共同参画社会の実現に向けた施策
- 町民

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

事業を実施し、条例及び基本計画で目指す男女共同参画社会を実現する。
町民が固定的な性別役割分担意識にとらわれず、個性と能力を発揮できるようにする。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

性別により差別されることなく、男女がその個性と能力を発揮できる機会が確保され、互いに認め支え合うことが出来る社会の実現。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	審議会の開催回数	回
②	セミナー等の開催回数	回
③		

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	基本計画の施策数	件
②	町民	人
③		

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	基本計画の実施施策数	件
②	セミナー等参加人数	人
③		

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	性別に関係なく社会進出できる町だと思う町民の割合	%
②	町の審議会等委員への女性登用率	%
③	人権が尊重され差別や人権侵害がない町だと思う町民の割合	%

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有

(年度から)

 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円		300,000					
	一般財源	円	140,178	286,303	248,000				
	事業費計(A)	円	140,178	586,303	248,000	0			
	正職員従事人数	人	5	5	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0846	0.0599					
	人件費計(B)	円	697,068	465,996					
トータルコスト(A)+(B)		円	837,246	1,052,299	248,000	0			
活動指標		(1) 回	2	2	2				
		(2) 回	1	1	1				
		(3)							
対象指標		(1) 件	21	21	21				
		(2) 人	18,809	18,660	18,660				
		(3)							
成果指標		(1) 件	21	21	21				
		(2) 人	35	53	50				
		(3)							
上位成果指標		(1) %	41.6	49.3	50.0				
		(2) %	31.1	29.6	40.0				
		(3) %	51.7	55.3	55.0				

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

平成16年4月1日施行の「芽室町男女共同参画推進条例」に基づき、基本計画の策定及び審議会の設置を行った。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

男女共同参画に対する関心は個人により大きく差がある。必要性を感じていない町民もあり、生活に身近な内容で関心を持ってもらう必要がある。

平成19年度、基本計画に網羅的に記載していた121事業を見直し、整理した。平成22年度に「第2期芽室町男女共同参画基本計画」を策定し、平成23年度からスタートした。

事務事業名	男女共同参画推進事業	所属部門	企画財政課	企画調整係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 芽室町男女共同参画推進条例でまちの責務として定めている。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 男女共同参画の推進は、すべての町民が対象となるため、対象を拡大・縮小するものではない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 事業費の用途としては、計画の進ちょく管理を行う上で最低2回の開催が必要となる審議会委員報酬及び意識啓発のための講師謝礼であることから、これ以上の経費削減は考えられない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		統廃合		コスト	
	審議会において基本計画の進ちょく管理を行うとともに、意識啓発の事業内容の工夫や対象者を絞り込むなどして、継続していく。 「男女共同参画」という考え方そのものの啓発は充分になされていることと、近年はLGBTなど人権問題の側面が強い課題が注視されていることから、第5期総合計画の開始に合わせて福祉関係課に事業を移管する。	削減	維持	増加	
		○			

31年度以降の取組	※町民等の意見・要望に対する検討結果
-----------	--------------------

事務事業名		うみとやまのふれあい交流推進事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	昭和 62	年度から年度まで
所属部門	企画財政課		企画調整係		課長名	佐野 寿行		担当者名内線番号	安田 久美 内線 (231)
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成			一般	2	1	5	うみとやまのふれあい交流推進事業
	施策名	国際・地域間交流の推進							

法令根拠 一

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

友好都市提携を結んでいる広尾町との交流推進を図るために、協議会を設立し、両町で基金を支出している。主な交流事業は、さっぽろオータムフェスト、氷灯夜等における物販(隣接ブース)と、互いの広報誌への寄稿。また、本町独自事業として、町内の4歳児へサンタメール送付と、広尾町から寄贈された松(サンタツリー)へのイルミネーション点灯を実施している。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町民

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

広尾町との交流事業の実施により、町民に友好都市提携の事実を知つもらう。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

地域間交流を通じて連帯意識を育むと共に、まちづくりに対する興味や関心を高め、豊かな人間形成に繋げると同時に、芽室町全体の魅力ある地域づくりにも活かしていく。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 交流事業実施回数	回
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 町民	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 交流事業参加者数	人
② サンタメール送付人数	人
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 広尾町との友好交流提携の事実を知っている町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

□ 有 (年度から)

✓ 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	99,840	314,246	94,000				
	事業費計(A)	円	99,840	314,246	94,000	0			
	正職員従事人数	人	5	5	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0162	0.0469					
	人件費計(B)	円	133,481	364,862					
トータルコスト(A)+(B)		円	233,321	679,108	94,000	0			
活動指標		(1) 回	2	3	2				
対象指標		(1) 人	18,809	18,660	18,660				
成果指標		(1) 人	5	9	5				
上位成果指標		(1) 人	174	157	155				
		(1) %	49.4	48.2	50.0				
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

漁業を中心とする「うみのまち」広尾町と、農業を中心とする「やまのまち」芽室町は、同じ十勝にありながら、産業や文化が大きく異なる点に着目し、お互いの町の交流による活性化を願い、昭和62年7月26日に「ふれあい宣言」を行った。平成23年度には、東日本大震災を機に、災害協力協定を締結している。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

町民団体同士の交流を主体としてきたが、交流事業への参加者数減少や、開催・参加にかかる負担が大きいと感じる団体が、交流を廃止・休止し、町民団体同士の交流は、平成22年度で終了した。その後は、経済交流に軸足を移し、共同物販を実施している。平成28年度に広尾町が幹事での周年行事を予定していたが災害の影響で中止となつたため、平成29年度中に事業を実施した。

事務事業名	うみとやまのふれあい交流推進事業	所属部門	企画財政課	企画調整係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない		

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか 友好都市提携により実施されている事業であり、災害協力協定も締結していることから、行政の関与が必要となる。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 町民団体同士の交流が、参加者数の減少、負担増を理由に終了しており、拡大をすることは難しい。 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 本事業の廃止は、友好都市提携の廃止を意味することから、廃止・休止はできない。 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 既に、事業内容はやむを得ない事情により縮小された状態にあり、これ以上の削減をすることはできない。 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		<input type="checkbox"/> 業務改善	<input type="checkbox"/> 削減	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加
31年度以降の取組	前年度の取組みを継続すると共に、より効果的な周知を展開する。 芽室町が幹事となる次回の周年行事に向けて、検討を進める。	2.改革・改善による期待成果	<input type="checkbox"/> 向上	<input checked="" type="checkbox"/> ○	
			<input type="checkbox"/> 削減	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加
※町民等の意見・要望に対する検討結果		成 果	<input type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> ○	
		維持	<input type="checkbox"/> 削減	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 增加
※町民等の意見・要望に対する検討結果		低 下	<input type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> ○	<input type="checkbox"/> 增加
			<input type="checkbox"/> 削減	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加

事務事業名		国際交流推進事業			事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	平成 4	年度から年度まで
所属部門	企画財政課 企画調整係			課長名	佐野 寿行		担当者名 内線番号	安田 久美 (231)	内線	年度まで
総合計画体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成				一般	2	1	5	国際交流推進事業
	施策名	国際・地域間交流の推進								

法令根拠 一

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

国際姉妹都市であるアメリカ・トレーシー市との交流を推進する。平成27年度に芽室町・トレーシー市交流協会が設立されたことから、協会と連携のもと、交流を継続・発展させていく。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 交流事業の実施回数	回
②	
③	

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

国外の姉妹都市(アメリカ・トレーシー市)

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 国外友好交流都市の数	件
②	
③	

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

中学生や大人などの相互交流を円滑に推進することにより、姉妹都市と本町との友好親善に繋げる。

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① トレーシー市から芽室町を訪れた人数	人
②	
③	

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

交流によって、国際交流及び姉妹都市との友好親善を推進する。

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① トレーシー市との友好交流提携の事実を知っている町民の割合	%
② 行政が行っている交流事業・行事の数	回/年
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

□ 有 (年度から)

✓ 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	99,900	101,000	91,000				
	事業費計(A)	円	99,900	101,000	91,000	0			
	正職員従事人数	人	5	5	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0227	0.0104					
	人件費計(B)	円	187,038	80,907					
トータルコスト(A)+(B)		円	286,938	181,907	91,000	0			
活動指標		(1) 回	2	2	2				
(2)									
(3)									
対象指標		(1) 件	1	1	1				
(2)									
(3)									
成果指標		(1) 人	10	10	10				
(2)									
(3)									
上位成果指標		(1) %	72.1	71.5	65.0				
(2) 回/年			14	15	16				
(3)									

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

平成元年8月、農業が基幹産業であり、豆類の生産地である米国カリフォルニア州トレーシー市と姉妹都市提携を締結。平成3年度から中学生派遣交流事業をきっかけに、トレーシー市姉妹都市協会の中学生派遣交流事業の費用支援を実施してきた。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

平成26年度は姉妹都市提携から25年の年であり、相互に関係者が訪問し交流した。今後は5年ごとに周年事業を実施しながら、交流を継続していく予定。

事務事業名	国際交流推進事業	所属部門	企画財政課	企画調整係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 姉妹都市は行政同士の締結であることから、町が関与する必要性がある。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 交流の経緯・背景を考慮すると、国際姉妹都市を拡大するのではなく、トレーシー市との交流を深化させていくべきである。
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 姉妹都市提携を結んでいる限り廃止することにはならない。国際・地域間交流として、揖斐川町友好都市交流事業、うみとやまのふれあい交流推進事業があるが、目的と同じとする類似事業はない。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 現在の経費は、中学生訪問団の道内移動交通費及び引率者への土産品であるが、必要最低限の支援となっていることから、削減はできない。
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 渡航費用、滞在費用は参加者の負担であることから、適正と考える。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	31年度以降の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																							
		2.改革・改善による期待成果																								
30年度の取組	31年度以降の取組	<p>交流事業を広報誌等で情報を発信することで、トレーシー市との交流やトレーシー市自体の認知度を高める。</p> <p>平成27年度に設立した芽室町・トレーシー市交流協会の協力のもと、トレーシー市から芽室町を訪問する中学生の各種受入事業を進める。中学生のトレーシー市訪問への協会の関与など、協会の主体性を強めていく。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上	○																								
	維持																									
	低下																									
		周年事業、中学生相互交流に関わった町民に継続して交流に関わってもらいまがら、交流事業を進める。																								
※町民等の意見・要望に対する検討結果																										

事務事業名		協働のまちづくり活動支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	平成 16	年度から年度まで	
所属部門	企画財政課		企画調整係	課長名	佐野 寿行		担当者名 内線番号	中村 宗紀	内線 (226)	
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	町民が主役となった地域づくり			一般	2	1	5	協働のまちづくり活動支援事業	
	施策名	地域活動の推進								

法令根拠 芽室町協働のまちづくり活動支援金交付要綱

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

協働のまちづくりの理念に基づき、町民が行う公益的な活動に対して経費の一部または全部を支援する。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町民活動団体・地縁団体(町内会・行政区)

町民

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

地域の実情に即した公共サービスの充実及び町の活性化を図るための活動を自主的に企画し、実践してもらう。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

協働意識の醸成と、活動実践の推進を図り、町民が主役となった地域づくりの推進を実現する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 協働のまちづくり活動支援金申請件数	件
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 既存の活動団体	団体
② 町民	人
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 協働のまちづくり活動支援を受けた事業数	件
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 地域活動に参加している町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
		(実績)	(実績)	(予算・目標)				
投 入 量	国・道支出金	円			0			
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,073,087	4,198,312				
	一般財源	円	19,950	19,950				
	事業費計(A)	円	1,093,037	4,218,262				
	正職員従事人数	人	5	5				
	人工数(業務量)	年間	0.0262	0.0239				
	人件費計(B)	円	215,877	185,932				
トータルコスト(A)+(B)		円	1,308,914	4,404,194	1,570,000	0		
活動指標		(1) 件	3	4	3			
対象指標		(1) 団体	177	180	180			
		(2) 人	18,809	18,660	18,660			
成果指標		(1) 件	3	4	3			
上位成果指標		(1) %	53.2	45.1	55.0			
		(2)						
		(3)						

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

協働のまちづくりを進めるうえで、地域住民及び各種活動団体の自主性に期待すると共に、協働のまちづくりに関する町民意識の醸成を図るために、平成16年度に制度化した。また、平成24年度には町民活動への補助を担う町民活動支援センター主体の助成制度を創設し、本事業は本来行政が行うべき領域を中心に支援を行う制度へ変更している。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
将来の人口減少が確実と言われる社会においては、人口が減っても持続していくまちづくりが必要になる。すべてを行政が担う時代から、住民がまちづくりの一端を担わなければならない時代に移行していることから、町民の自主活動や意識醸成について、より一層の推進が求められる。

事務事業名	協働のまちづくり活動支援事業	所属部門	企画財政課	企画調整係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 本来、行政が担う公共的・公益的活動を支援することにより、協働のまちづくりを推進するための制度であ
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象は町民全体及び活動団体・地縁団体であり、拡大・縮小の余地はない。また、既に公共的・公益的活	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 本来、行政が担う公共的・公益的活動を自主的に担う活動への補助であり、廃止・休止をすることにより、それらをすべて行政が担わなければならない可能性がある。その場合、現状よりも事業費・業務量の増大に繋がることから、廃止・休止は現実的ではない。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 本来、行政が担う公共的・公益的活動を自主的に担う活動への補助であり、事業費削減により、自主活動が制限されると、それを行行政が担わなければならない可能性があり、結果的に事業費や業務量が増大することから、コストの削減は逆効果と考える。
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 支援金は、原則、対象経費の1/2助成であり、対象経費についても審査会による審査を行っており、自己負担との区分をしていることから、負担は適正であると言える。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト削減	
30年度の取組	人口減少社会においては、住民の自主的な公益活動が必須であり、本事業が広く活用されることで、協働のまちづくりの推進が期待される。そのため、より一層の周知活動が必要になる。従来の広報誌やチラシ折込(他係折込チラシの裏面活用)による周知の他、Facebookの活用等、多様な方法で周知を進めていく。また、庁内においても周知を徹底し、各担当課で抱える行政課題解決の選択肢として、本事業の活用を促進する。	○	○	○	○
31年度以降の取組	前年度の取組を継続すると共に、より効果的な周知方法と活用促進の方法を検討する。	○	○	○	○

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		地域担当職員制度運営事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	平成 12 年度から年度まで
所属部門	企画財政課 企画調整係			課長名	佐野 寿行		担当者名内線番号	安田 久美 内線 (231)		
総合計画体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	町民が主役となった地域づくり				一般	2	1	5	地域担当職員制度運営事業
	施策名	地域活動の推進								

法令根拠 芽室町地域担当職員制度実施要綱

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

平成12年7月に町民と行政をつなぐパイプ役となることなどを目的にスタートしたが、より地域とのつながりを持ち、積極的に地域活動に関わるため、平成19年6月に制度の見直しを行い、各地域に一人ずつ職員を担当させる完全担当制で、業務の一環として積極的に参加する制度として再生・構築した。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町民・町内会等

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

多くの職員が地域活動に参加し、町民との対話の機会を確保することを通じて、信頼関係を構築する。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

行政結果や活動支援制度の周知により、自主的活動意欲を促し、町民自らが地域活動に取り組んでいただく。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 地域での活動回数	回
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 活動単位となる地域の数	区域
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 1地域当たりの平均活動回数	回
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 活動を行った職員の割合	%
② 地域活動に参加している町民の割合	%
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更



有

(28年度から)



無

内 訳	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	10,000			
	事業費計(A)	円	0	0	10,000	0		
	正職員従事人数	人	5	5	3			
	人工数(業務量)	年間	0.0101	0.0055				
	人件費計(B)	円	83,220	42,788				
トータルコスト(A)+(B)		円	83,220	42,788	10,000	0		
活動指標		(1) 回	181	143	190			
(2)								
(3)								
対象指標		(1) 区域	61	61	61			
(2)								
(3)								
成果指標		(1) 回	2.97	2.34	3.12			
(2)								
(3)								
上位成果指標		(1) %	95.2	88.1	100			
(2)		%	53.2	45.1	55.0			
(3)								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

平成12年7月に町民とのパイプ役となることなどを目的に制度創設。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
地域担当職員が地域活動に参加し、町民との対話の機会を確保することで、地域活動に対する先進事例や適切な支援制度を紹介することが可能になり、より活発な地域活動の推進に繋がる。

事務事業名	地域担当職員制度運営事業	所属部門	企画財政課	企画調整係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 町民を主体とした地域づくりを進めるためには、町民と行政の対話と信頼関係が必要であり、地域活動をより活発に推進してもらうためにも、町の積極的関与が必要である。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 町民、町内会、行政区が対象であり、拡大・縮小の余地はない。
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 必要最低限の経費(負担金の伴う行事への参加など)負担であり、削減の余地はない。
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																									
		業務改善	統廃合																								
30年度の取組	担当職員の活動の活発化により、地域との信頼関係の構築をさらに進めることができることから、職員の積極的な参加を促すために、説明会を開催し周知徹底するほか、文書等での啓発や班長を通じて地域に顔を出すよう徹底する。 地域担当の職務内容が町内会等活動支援事業と関係しているため、事業の統合を検討する。			2.改革・改善による期待成果																							
31年度以降の取組	取組を継続する。			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上	○																									
	維持																										
	低下																										
※町民等の意見・要望に対する検討結果																											

事務事業名		町民活動支援センター運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	平成 17	年度から年度まで	
所属部門	企画財政課		企画調整係	課長名	佐野 寿行		担当者名内線番号	安田 久美 (231)	内線	
総合計画体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	町民が主役となった地域づくり			一般	2	1	5	町民活動支援センター運営事業	
	施策名	地域活動の推進								

法令根拠 めむろ町民活動支援センター設置要綱、芽室町町民活動推進事業支援金交付要綱

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

めむろ町民活動支援センターは、町民と行政の協働のまちづくりの必要性から自主的な町民活動を推進し、自立と発展を支援するために設置された。町は運営委託団体を公募により決定し、受託団体は町の理念に基づき、センターを運営する。また、町民活動支援センター独自の助成金制度を通じて、町民活動を行う団体または個人を支援している。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町民活動を行う町民・活動団体

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

町民活動の拠点となる場を提供し、自主的な活動を促す。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

町民活動の自立と発展を支援することにより、住民と行政の協働によるまちづくりを進める。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① めむろ町民活動支援センター開設日	日
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① めむろ町民活動支援センター登録団体数	団体
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 会議室利用延べ人数	人
② センター主催事業の参加人数	人
③ 助成金制度利用件数	件

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 地域活動に参加している町民の割合	%
② 町民活動支援センターの運営に満足している割合	%
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	128,722	364,811	400,000			
	一般財源	円	3,640,000	3,640,000	3,788,000			
	事業費計(A)	円	3,768,722	4,004,811	4,188,000	0		
	正職員従事人数	人	5	5	3			
	人工数(業務量)	年間	0.0230	0.0133				
	人件費計(B)	円	189,510	103,468				
トータルコスト(A)+(B)		円	3,958,232	4,108,279	4,188,000	0		
活動指標		(1) 日	356	356	356			
対象指標		(1) 団体	91	96	96			
成果指標		(1) 人	3,462	2,697	3,500			
		(2) 人	538	420	600			
		(3) 件	4	4	5			
上位成果指標		(1) %	53.2	45.1	55.0			
		(2) %	92.0	87.5	80.0			
		(3)						

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

協働のまちづくりを推進するため、町民活動団体の活動拠点施設として、平成17年度に『めむろ町民活動支援センター』を開設した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

平成24年度からセンターを、めむろ一ど1階めむろまちの駅内に移動すると共に、運営委託団体を公募により決定している。単なる会議室やコピー機の貸し出し機能だけではなく、町民活動についての情報収集・発信機能、交流連携機能、活動支援機能、人財育成機能を果たす中間支援組織として、毎年度の事業を計画・推進している。人口減少社会においては、理想のまちづくりのために行政だけでは担いきれない部分について住民の自主的な活動が欠かせないものとなっていることから、今後はより一層の活動支援が求められる。

事務事業名	町民活動支援センター運営事業	所属部門	企画財政課	企画調整係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 町民活動の自立と発展は、行政が担いきれない部分を埋める重要な要素であり、協働のまちづくりの観点からも欠かすことができない。そのため、活動支援は行政の役割として進める必要がある。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 町民活動支援センターは各団体の事務局拠点の機能を有しており、廃止によって事務局活動に支障が生じる他、協働のまちづくりにおいては、町民の自主的な活動が重要な役割を果たすことから、廃止・休止をすることはできない。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 委託料としては、町民活動支援センターを運営するにあたって必要最低限の費用を精査して計上していることから、削減の余地はない。また、センター主体の助成金についても、自主的な町民活動を促進するための制度であり、妥当な事業費と考える。
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト削減	
30年度の取組	平成28年度より、これまで職員1名体制であった町民活動支援センターが、職員4名体制(2人工)となつた。これにより、情報収集・発信機能、交流連携機能、活動支援機能、人財育成機能が充分に發揮できるようになったが、町は今後も継続して運営委託団体との意見交換を密に行う。町の理念と方針を運営に充分反映させるよう努め、運営団体は新たな活動の掘り起しや、現在の活動団体への充分な支援等、中間支援組織としての役割を果たしていく。	2.改革・改善による期待成果			
31年度以降の取組	町民活動支援センターの主体性を保持しつつ、連携しながら業務改善に努める。				
	※町民等の意見・要望に対する検討結果				

事務事業名		揖斐川町交流推進事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	平成 18	年度から年度まで
所属部門	企画財政課		企画調整係	課長名	佐野 寿行		担当者名内線番号	安田 久美 (231)	内線
総合 計画 体系	基本目標	個性的で心豊かな人と文化を育むまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	交流を通じた魅力ある地域文化の形成			一般	2	1	5	揖斐川町交流推進事業
	施策名	国際・地域間交流の推進							

法令根拠 一

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

友好提携を結んでいる揖斐川町と、互いに公式行事の案内・参加を実施することで、交流の推進を図ると共に、友好都市情報を町民に周知していく。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町民

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

友好都市である揖斐川町との交流を深め、揖斐川町について知る。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

遠方の地域との交流を通じて、多様な文化を学ぶと共に、自分たちの地域特性を振り返る機会を得ることで愛町心を育む。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 交流事業等の実施回数	回
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 町民	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 交流事業等の参加人数	人
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 友好提携の町であることを知っている町民の割合	%
② 行政が行っている交流事業・行事の数	回/年
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有

(年度から)

 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	610,250	467,176	419,000				
	事業費計(A)	円	610,250	467,176	419,000	0			
	正職員従事人数	人	5	5	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0556	0.0419					
	人件費計(B)	円	458,120	325,964					
トータルコスト(A)+(B)		円	1,068,370	793,140	419,000	0			
活動指標		(1) 回	5	4	4				
(2)									
(3)									
対象指標		(1) 人	18,809	18,660	18,660				
(2)									
(3)									
成果指標		(1) 人	65	61	61				
(2)									
(3)									
上位成果指標		(1) %	52.6	50.7	50.0				
(2) 回/年			14	15	16				
(3)									

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

芽室岐阜県人会が、平成14年3月に「ふるさと訪問ツアー」として、揖斐川町を訪問したことがきっかけで、行政と県人会の2つの窓が、それぞれの立場で交流をしていた。平成18年5月には友好提携を結んだことにより、本事業が開始され、平成20年度には県人会との協議の結果、揖斐川町に対する交流窓口を行政に一本化した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
町民同士の交流として、芽室町と揖斐川町の小学生が、互いの町を訪問しており、その際のホームステイは、芽室岐阜県人会が調整役を担っている。今後は、県人会の世代交代も見据えて、協力体制を築いていく必要がある。

事務事業名	揖斐川町交流推進事業	所属部門	企画財政課	企画調整係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 行政が友好提携を結んだことによる事業であるため、交流窓口としての業務及び、公式行事の対応を行政として実施する必要がある。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 全町民が対象であり、拡大の余地はない。ただし、友好都市提携について、充分に知らない町民もいるため、周知を行っていくことで、交流に関与する人材を増やすことはできる。
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 現在の事業内容や交流範囲は、これまでの検討により精査されており、当面は現状維持をしつつ、情報発信などの手法で認知度を高めるべきと考える。
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 友好提携及び防災協定を締結し、協力体制を築いており、近年はJA同士の協定も締結されたことから、事業の休止・廃止は多方面に影響を与える。また、友好都市交流は広尾町、姉妹都市交流はトレーシー市と行っているが、事業の統合が事務軽減や効率化には繋がらないことと、対象が大きく異なることから、統合は現実的ではない。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 相互交流のために、必要最低限の経費であり、削減は事業に支障を来す。
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 活動参加者は適正な自己負担をしており、協力者の受益も適正である。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		現状維持		2.改革・改善による期待成果	
30年度の取組	平成28年度に交流開始10周年を記念し、JAめむろとJAいび川が友好提携協定を締結した他、いび川農協のエリアである池田町及び大野町と芽室町が、災害時の相互応援に関する協定を締結した。今後は、揖斐川町との交流を中心に継続しつつ、協定についての情報も含めて、友好都市交流に関する情報を広報誌等で発信していく。				
31年度以降の取組	取り組みの継続と周年行事の実施を担う。				
	※町民等の意見・要望に対する検討結果				

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日 平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		公共サービスパートナー制度受付・調整事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	平成 17 年度から年度まで
所属部門	企画財政課	企画調整係	課長名	佐野 寿行	担当者名	安田 久美	内線 (231)
総合計画体系	基本目標 政策名 施策名	町民が主役となった自治に基づくまちづくり 町民が主役となった地域づくり 地域活動の推進	根拠法令	茅室町公共サービス運営推進要綱 茅室町公共サービス運営推進要綱取扱要領			
簡易シートを選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

[事業の概要]

公共サービスパートナーは、従来、行政が担ってきた行政サービスを、住民で構成される団体に、有償で担ってもらう制度である。

町内会など、複数の公共サービスパートナーシップ協定を結ぶ団体も多いことから、本事業では、各係が実施する公共サービスパートナーシップの協定締結窓口及び調整を行う。

公共サービスに関する指示や支払は、協定後に各担当係から行うため、本事業は予算を伴わない。

[改革・改善案の概要]

改革・改善実施の方向性

業務改善

公共サービスパートナー制度は協働のまちづくりを推進するうえで意義のある制度であり、また同制度による収入は団体の貴重な財源であることから、新たなパートナー業務を求める声もある。その一方で、高齢化などを理由に応募を見直す団体もあるため、町民参加を促進するような、参加しやすい業務の掘り起こしや、制度周知による新たな団体の応募を創出する必要がある。

内 訳		単位	28年度 (実績)		29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	5	3	
	人工数(業務量)	年間	0.0227	0.0286		
	人件費計(B)	円	187,038	222,496		
	トータルコスト(A)+(B)	円	187,038	222,496		0

事務事業名		人材育成支援事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	平成 2	年度から年度まで
所属部門	企画財政課 企画調整係			課長名	佐野 寿行		担当者名 内線番号	中村 宗紀 (226)		内線 (226)	
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	町民が主役となった地域づくり				一般	2	1	5	人材育成支援事業	
	施策名	地域活動の推進									

法令根拠 人材育成助成要綱

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

芽室町の将来を担う小・中・高生及び個性的な町づくり形成のため活動するグループや指導者等の人材育成を図るため、国内・海外研修や交流事業に対して助成する。

事務内容: 制度の周知、申請書の受理、審査・決定、完了報告受理、報償費支給、基金管理

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町民

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

芽室町の将来を担う人材の育成を図るために行われる研修などに積極的に参加してもらう。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

町民が主役となった地域活動の推進。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	申請件数	件
②		
③		

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	住民の数	人
②		
③		

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	支援を受けた人数	人
②	支援を受けた延人数	人
③		

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	地域活動に参加している町民の割合	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有

(年度から)

 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	2,772,460	4,201,680	450,000				
	一般財源	円							
	事業費計(A)	円	2,772,460	4,201,680	450,000	0			
	正職員従事人数	人	5	5	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0105	0.0197					
	人件費計(B)	円	86,516	153,257					
トータルコスト(A)+(B)		円	2,858,976	4,354,937	450,000	0			
活動指標		(1) 件	8	6	3				
対象指標		(1) 人	18,809	18,660	18,660				
成果指標		(1) 人	22	44	10				
		(2) 人	617	661	662				
		(3)							
上位成果指標		(1) %	53.2	45.1	55.0				
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

芽室町の将来を担う人材の育成を図るために行われる研修などに対して助成することにより、活力ある地域に根ざしたまちづくりを進めるため、平成2年度に制度化した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
先進事例や各種研修を受けることにより、まちづくりに関する知識と経験豊富な仲間を得ることにより、町民主体のまちづくりが進められる。
広報・周知を図り、積極的な制度活動を促進している。

事務事業名	人材育成支援事業	所属部門	企画財政課	企画調整係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 町民及び町民活動団体の自主的活動の定着やきっかけづくりのために研修経費の一部を支援することは必要である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 全町民が対象であり、拡大・縮小余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 芽室町の将来を担う人材育成への投資が減ることは、地域活動の停滞につながる。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 申請書の受理、審査など必要最低限の事務及び事業費であり、削減余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 助成額は、助成対象経費に対して上限額が定められており、受益と負担は適切である。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト	
30年度の取組	町民へ制度を浸透させることで成果を向上させる余地はあることから、引き続き農林課や商工観光課と連携し、農業者や商業者への周知を行うほか、芽室町民活動支援センターの協力、広報誌や町内会への周知を行い、本制度を浸透させ、人材育成を積極的に推進する。	削減	維持	増加	
31年度以降の取組	30年度の取組を継続する。	向上	○		
	※町民等の意見・要望に対する検討結果	成果			
		維持			
		低下			

事務事業名		町民公益活動支援事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	平成 20	年度から年度まで	
所属部門	企画財政課		企画調整係	課長名	佐野 寿行		担当者名 内線番号	中村 宗紀	内線 (226)	
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	町民が主役となった地域づくり			一般	2	1	5	町民公益活動支援事業	
	施策名	地域活動の推進								

法令根拠 芽室町町民活動総合補償制度要綱

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

自主・自立のまちづくり実現に向け、町民による自主的な公益活動が積極的に行われる環境を整備するため、町民公益活動中に事故が起こった場合の保険をかける。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町民

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

町民が安心して公益活動を行えるようにする。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

町民が積極的に公益活動等に参加することにより、町民が主役となった協働のまちづくりを実現する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 補償申請件数	件
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 町民	人
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 補償を受けた人数	人
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 地域活動に参加している町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	1,147,660	1,008,345	1,002,000				
	事業費計(A)	円	1,147,660	1,008,345	1,002,000	0			
	正職員従事人数	人	5	5	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0023	0.0054					
	人件費計(B)	円	18,951	42,010					
トータルコスト(A)+(B)		円	1,166,611	1,050,355	1,002,000	0			
活動指標		(1) 件	0	1	2				
対象指標		(1) 人	18,809	18,660	18,660				
成果指標		(1) 人	0	1	2				
上位成果指標		(1) %	53.2	45.1	55.0				
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

公共サービスパートナーシップ制度など、協働のまちづくりに繋がる活動を推進するための環境整備として開始した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
公益活動を行う町民個人が、任意保険に加入する必要がないため、安心して活動を行うことができることが重要であり、事故に対する補償なので申請がないことが望ましい。年間申請件数は極めて少なく、理想的な状態であると言えるが、事故に遭った町民が制度を知らずに申請ができなかつたということがないよう、より一層の周知に努める必要がある。

事務事業名	町民公益活動支援事業	所属部門	企画財政課	企画調整係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 目的は、協働のまちづくりを実現するために、公益活動を行う町民の安全を補償することであり、町の関与は必須である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 町民全体が保険対象であることから拡大・縮小することはできない。ただし、制度を知らなければ該当する事由であっても活用ができないため、町民全体が対象であることを周知していく必要がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 公益活動を行う際の安心を担保するための保険加入であり、廃止・休止によって町民の活動に多大な影響を与える。また、現状としては町民活動を対象とした保険加入は本事業のみであるため統合もできないが、他種の保険加入業務と一元化できる可能性はある。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 事業費は、芽室町の人口と補償内容によって決定されているため、削減するには補償内容を低く設定するしか手段がなく現実的ではない。また、業務時間についても保険申込及び申請時の手続き等、必要最低限であり、軽減の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 対象者は加入している保険で定められた補償を受けるため、受益は適正である。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト	
30年度の取組	万一の事故を補償する制度であるため、申請件数や補償を受けた人数は少ないことが望ましい。平成29年度に1件の申請があつたが、今年度においても本制度を知らずに申請ができなかつたという事態を避けるために、より一層の周知を行うことで、安心して町民活動を行うことができ、成果の向上に繋がる。また、各課において町民に参加いただき新たな事業を実施する場合があり、本事業による保険対象になる事業と対象外になる事業があることから、各課にも制度を周知する。	削減	維持	増加	
31年度以降の取組	前年度の取り組みを継続し、必要に応じて制度の見直しを行う。	向上	○		
	※町民等の意見・要望に対する検討結果	維持			
		低下			

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日 平成 30 年 4 月 18 日

事務事業名		NPO連絡調整事務		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 23 年度から 年度まで
所属 部門	企画財政課	企画調整係		課長名	佐野 寿行	担当者名	上田 美穂 (226)
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり	根拠 法令	特定非営利活動促進法			
	政策名	町民が主役となった地域づくり					
	施策名	地域活動の推進					
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕

道からの権限移譲を受けて実施している事業であり、町内のNPO法人に関して、設立認証や解散の手続き、事業報告書の受理を行う。

またNPO法人設立についての相談が寄せられた際には、その設立をサポートする。

平成29年度は特定非営利法人上美生を設立。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

道の発行する事務の手引きを参考に、現状の事務体制を継続していく。

内 訳		単位	28年度 (実績)		29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業 費 投 入 量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	3	
	人工数(業務量)	年間	0.0022	0.0216		
	人件費計(B)	円	18,127	168,039		
	トータルコスト(A)+(B)	円	18,127	168,039		0

事務事業名		ふるさと納税特典贈呈事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	平成 27	年度から年度まで	
所属部門	企画財政課		企画調整係		課長名	佐野 寿行		担当者名 内線番号	安田 久美 (231)	
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	農業と連携した活力ある商工観光の振興			一般	2	1	5	ふるさと納税特典贈呈事業	
	施策名	地域資源を活用した観光の振興								

法令根拠 芽室町ふるさと応援寄附条例・施行規則、芽室町ふるさと納税特典贈呈事業実施要綱

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

町外のふるさと応援寄附者に対し、特産品等を贈呈する事業であり、町は寄附者に対して寄附金受領証明書を発行すると共に、特産品の発注を行う。特産品の選定、調達及び発送は芽室町観光物産協会が担っている。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

ふるさと応援寄附者
ふるさと納税特典等

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

寄附の推進を図るとともに、寄附者に町の特産品等を送付することで、町の魅力を発信し、いただいた寄附金をまちづくりの財源とする。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

健全な財政運営に繋げる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① ふるさと応援寄附申込件数	件
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① ふるさと応援寄附件数	件
② ふるさと納税特典等承認数(累計)	点
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① ふるさと応援寄附金額	円
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 芽室町への観光入込客数	人/年
② 芽室町観光物産協会HPアクセス数	件/月
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更



有

(28年度から)



無

内 訳	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	251,751	247,515	315,000			
	一般財源	円	58,449,517	70,387,184	70,815,000			
	事業費計(A)	円	58,701,268	70,634,699	71,130,000	0		
	正職員従事人数	人	5	5	3			
	人工数(業務量)	年間	0.4390	0.2213				
	人件費計(B)	円	3,617,172	1,721,618				
トータルコスト(A)+(B)		円	62,318,440	72,356,317	71,130,000	0		
活動指標		(1) 件	8,916	9,966	10,000			
対象指標		(1) 件	7,749	8,949	10,000			
		(2) 点	54	75	90			
成果指標		(1) 円	85,087,008	9,774,900	100,000,000			
上位成果指標		(1) 人/年	200,700	198,800	216,700			
		(2) 件/月	2,300	1,800	4,000			
		(3)						

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

ふるさと応援寄附に対し、町の特産品等を送付することで、町の魅力を発信することを目的とし、平成27年度からふるさと納税特典贈呈事業を開始した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
ポータルサイトの発展やメディア報道等によって、ふるさと納税は全国的に広がり、ふるさと納税を通じて、初めて芽室町を認知してくれた寄附者や、農産物等、芽室町の特色が強く出た特産品に高い評価を寄せる寄附者等、町の魅力発信は順調に進んでいると言える。一方、全国における過剰な特産品贈呈や、特産品の転売問題等により、総務省から、特産品の選定に関する通達があるなど、ふるさと納税を取り巻く情勢は、随時変化していくと思われる。

事務事業名	ふるさと納税特典贈呈事業	所属部門	企画財政課	企画調整係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 ふるさと納税の特産品を活用して、町のPRを行ってほしい。		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 ふるさと応援寄附は、自治体への寄附であるため、事業を実施するにあたって町の関与は必須である。 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 芽室町の特産品を通じて多くの寄附をいただいており、芽室町および芽室町の特産品のPRができる。廃止や休止により、PRの場が大きく欠落することになる。また、現実問題として、芽室町に居住する住民がふるさと納税制度で他自治体に寄附をしていれば、本事業を廃止することにより、町の歳入にも大きな影響がある。 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 事業費の中で大きな割合を占めているのは特産品にかかる経費であるが、この経費を削減するほど成果が低下することは明らかである。 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 町の考え方として、妥当な受益設定をしている。 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト削減	
30年度の取組	平成29年度に寄附管理のためのシステムを導入したことから、平成30年度以降、間口拡大に伴うPRの機会増をめざす。また、本事業は寄附を主目的としながらも、その実態は町の特産品のPRであることから、第5期総合計画の開始に合わせて、商工観光課への業務移管をめざす。	2.改革・改善による期待成果			
			削減	維持	増加
			○		
		向上			
		維持			
		低下			

31年度以降の取組

※町民等の意見・要望に対する検討結果

広報誌やSNSを使ったPRの他、観光物産協会と連携して、ふるさと納税特産品に参加したい事業者・生産者の掘り起こしを行っている。

事務事業名		公共施設等総合管理計画推進事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	平成 27 年度から年度まで
所属部門	企画財政課		企画調整係	課長名	佐藤 季之		担当者名内線番号	齋藤 錦 (231) 内線
総合計画体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	予算上の事業名
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進			一般	2	1	5 公共施設等総合管理計画推進事業
	施策名	効果的・効率的な行政運営						

法令根拠 -

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

平成28年2月に策定した「茅室町公共施設等総合管理計画」を推進する事業である。同計画は町の公共施設等の延床面積の縮減や更新費用の圧縮を目標に掲げているため、全庁的な取組が必要である。平成29年度は横断的プロジェクトチームによる調査検討の結果、公共施設等総合管理計画の一部見直しを行った。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町内公共施設等

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

公共施設の床面積の縮減、更新費用の圧縮

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

効果的・効率的な行政運営

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 庁内検討会議回数	回
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 公共施設(建築物)の延床面積	m ²
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 公共施設(建築物)の延床面積削減率(H27基準)	%
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 第4期総合計画後期実施計画の施策評価(外部)のC以上の評価施策割合	%
② 行革大綱実施計画の評価(外部)のB以上の取り組み割合	%
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

有 (29年度から)

無

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算・目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	33年度 (目標)	34年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円		500,000					
	一般財源	円		996,130	5,572,000				
	事業費計(A)	円	0	1,496,130	5,572,000	0			
	正職員従事人数	人	5	5	1				
	人工数(業務量)	年間	0.2011	0.2294					
	人件費計(B)	円	1,656,978	1,784,632					
トータルコスト(A)+(B)		円	1,656,978	3,280,762	5,572,000	0			
活動指標		(1) 回	9	2	5				
対象指標		(1) m ²	194,301	192,482	195,053				
成果指標		(1) %	2.4	3.3	2.0				
上位成果指標		(1) %	94.4	8月判明	100				
		(2) %	69.6	87.0	50.0				
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

人口減少における公共施設の需要変化が生じる。町内の公共施設は一定の時期に建設が集中しており、更新時期における財政負担の縮減が必要である。

公共施設の管理は複数課にまたがっており、長期的な公共ファシリティマネジメントの視点による管理が必要である。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

平成29年に見直しを行った公共施設等総合管理計画では、公共ファシリティマネジメントの専門部署の設置の方向性を示した。

公共施設について、民間のノウハウを取り入れた公共施設の建設や運営による工期の短縮化や建設コストの抑制、維持管理費の縮減を図る。

事務事業名	公共施設等総合管理計画推進事業	所属部門	企画財政課	企画調整係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 29年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 公共施設を管理する町が行う必要がある。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象は公共施設全体であり、拡大も縮小も出来ない。 意図は公共施設等総合管理計画の推進であり、拡大縮小の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 中長期的な財政負担により、財源不足と陥らないように計画的に事業を進める必要がある。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 公共施設の管理は、複数課にまたがるため公共ファシリティマネジメントの意識を全般的に浸透させるため、プロジェクトチームによる先進地調査等を行った。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(30年度以降)の計画

30年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		目的拡充	
30年度の取組	町営水泳プール建替基本構想を策定する。基本構想策定過程においては、新施設の必要機能、規模、候補地の検討の他、民間の活用による機能を維持・向上させつつ、更新コスト及び運営コストを縮減する手法と従来手法の検討など多角的比較を行い、全体事業費をまとめる。また、個別の具体的検討を通じ、公共施設等総合管理計画の実践的推進を行う。	2.改革・改善による期待成果			
31年度以降の取組	公共施設等総合管理計画の実践的推進を加速させるとともに、全ての公共建築物を一元的に情報管理し、芽室町公共ファシリティマネジメント戦略策定をする。				

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日 平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名	とかち航空宇宙産業基地誘致期成会参画事業			事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 29 年度から 年度まで
所属 部門	企画財政課	企画調整係	課長名	佐野 寿行	担当者名	安田 久美	内線 (231)
総合 計画 体系	基本目標 政策名 施策名	町民が主役となった自治に基づくまちづくり 安定した行財政運営と行政サービスの推進 効果的・効率的な行政運営	根拠 法令	-			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業			<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕

十勝管内の市町村や経済団体など全49団体で構成されたとかち航空宇宙産業基地誘致期成会に、芽室町としての要望を報告するとともに、活動のための負担金を支出する。航空宇宙に関する調査研究をはじめ、十勝管内を中心とした普及活動、国や関係機関への要請活動を行う。

平成28年度より、「十勝圏航空宇宙産業基地構想研究会」から「とかち航空宇宙産業基地誘致期成会」へと組織改編した。当該期成会の負担金については十勝圏活性化推進期成会より特別分担金として納入していたが、特別分担金が廃止となり、平成29年度からは当該期成会へ直接負担金を納入することとなった。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

内 訳		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円		25,000	25,000
	事業費計(A)	円	0	25,000	25,000
人 件 費	正職員従事人数	人		5	3
	人工数(業務量)	年間		0.0000	
	人件費計(B)	円	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	円	0	25,000	25,000

平成 30 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日 平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		茅室町障がい者就労フェア開催実行委員会運営事務		事務事業 の性格	期間限定事業	開始年度 事業期間	平成 29 年度から 平成 32 年度まで
所属 部門	企画財政課	企画調整係		課長名	佐野 寿行	担当者名	安田 久美 (231)
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		根拠 法令	一		
	政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実					
	施策名	障がい者の自立支援と社会参加の促進					
簡易シートを 選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			

〔事業の概要〕

地方創生推進交付金を活用して、保健福祉課・子育て支援課・商工観光課・企画財政課が協力し、『農福連携を活用した障がい者の生涯活躍のまちづくり拡大事業』を実施している。その一環として、『茅室町障がい者就労フェア』を開催しているが、その実行委員会事務局を企画調整係が担当しており、それに係る業務量が増大したことから、総合調整に関する事務から独立させた事業である。なお、実行委員会の運営に係る補助金は保健福祉課から支出されている。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

業務改善

平成28~29年度は首都圏でフェアを単独開催し、多くの来場者があつたが、主たるターゲットである特別支援学校関係者の参加が少ないことが課題になっている。そのため、平成30年度は関係団体のイベント会場などにブースを設けて事業のPRをすることで、より直接的に働きかける。

内 訳		単位	28年度 (実績)		29年度 (実績)	30年度 (予算)
事業 費	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人		5	3	
	人工数(業務量)	年間		0.0958		
	人件費計(B)	円	0	745,282		
	トータルコスト(A)+(B)	円	0	745,282		0